

事務事業名		20500 公害対策事務費	予算科目	会計	款	項	目	担当班	環境政策班
② (新川の浄水と保全)		23 良質な環境の保全	根拠法令	一般	4	1	5	☒ 主な事業	☐ 国土強靱化地域計画
④2 きれいなまちづくりの推進		戦略事業 201 新川の浄化と保全	戦略事業					☐ 新市建設計画	☐ 定住自立圏構想
戦略事業			戦略事業					☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 44 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	日本が高度経済成長期を迎え、それと同時に環境汚染が顕在化し始め、新川についても水質汚濁が顕著に表れるようになった。そこで河川の水質汚濁をとどめるため、水質浄化を目指し、協議会を立ち上げ河川の水質調査を行うこととなり、現在に至っている。 河川の水質浄化運動の一環として、新川汚染防止対策協議会の事業の事務を行っている。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
昔はきれいであった新川も生活排水などによって汚染され、県内でも汚い川の部類となってしまった。そこで、新川の汚染状況を確認するため、新川等河川の水質検査を開始した。	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等 水質浄化に関する要望が多数寄せられている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1.負担金	867 新川汚染防止対策協議会負担金		千円	867	867	867	867	868
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)	867	867	867	867	868
1.国庫支出金	0		1. 国庫支出金					
2.都道府県支出金	0		2. 都道府県支出金					
3.地方債	0		3. 地方債					
4.その他	0		4. その他					
			5. 一般財源	867	867	867	867	868

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 10 人 × 1 日 = 延べ 10 人

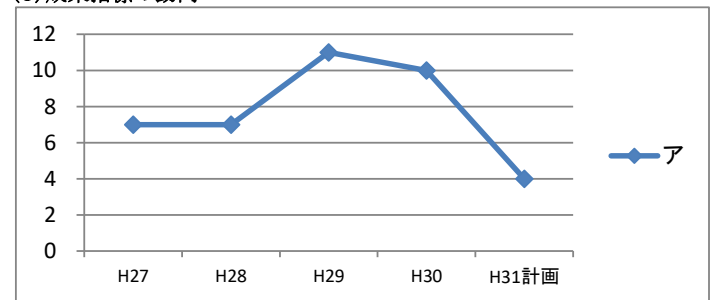
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
30年度実績 (30年度に行った主な活動)	ア 新川汚染対策推進大会 (啓発作品応募数)	件	503	477	604	473	600
新川汚染防止対策協議会事務 河川及び事業所排水水質調査	イ 河川及び事業所排水調査箇所数	箇所	15	17	18	18	18
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
対象 生活環境	ア 新川及びその支流における水質調査基準超過箇所数 (新川の基準値との比較) (新川の環境基準 BOD:5mg/L)	箇所	7	7	11	10	4
意図 環境基準に対し状況が把握できる	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①	(1)		
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ 数値減＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 比較 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31計画 ア Δ2 0 4 Δ1 Δ6 イ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容 例年通り 例年通り 今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他 () 例年通り 例年通り